



2022年7月25日

各 位

会社名 株式会社 ニ ッ ソ ウ  
 代表者名 代表取締役社長 前田 浩  
 (コード番号：1444 東証グロース市場・名証ネクスト市場)  
 問合せ先 取締役 管理部長 北村 知之  
 (TEL. 03-3439-1671)

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年7月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおり(添付資料は2022年6月14日に公表済の資料です。)であります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2022年7月期 (予想)		2022年7月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年7月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
完 成 工 事 高	3,145	100.0	12.8	2,539	100.0	2,788	100.0
営 業 利 益	194	6.1	22.8	160	6.3	158	5.6
経 常 利 益	179	5.7	13.3	161	6.3	158	5.6
当期(四半期)純利益	114	3.6	11.9	99	3.9	102	3.6
1株当たり当期 (四半期)純利益	122円63銭		107円43銭		110円29銭		
1株当たり配当金	0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
 2. 2021年7月期(実績)及び2022年7月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
 3. 2022年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株数(120,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大41,000株)を考慮しておりません。  
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年7月期第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年7月期(実績)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 【2022年7月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は創業以来、「日本一の業績を誇る改装会社（リフォーム会社）に成長する」という決意の下、また「数千円・数万円程度の小工事こそ、親切丁寧に対応する」をモットーに、首都圏を中心に、原状回復工事や住まいの不具合に対応する修繕工事といったリフォーム工事の施工管理業を営んでおります。

当社の属するリフォーム業界は、いまだ半導体不足による一部材料納期の長期化による工期の延伸が生じており、木材や原材料価格の高騰、物流コストの上昇等を背景とした建設資材の価格上昇もあり、先行きは依然として予断を許さない状況が続いている一方、建物の老朽化が進み、住宅リフォーム市場規模としては中古住宅の増加に伴い中長期的に安定的な推移が見込まれます。

このような状況の中、当社は人の移動の多い東京圏を中心に事業を展開しており、顧客は不動産会社に特化し、小さな工事を親切丁寧に対応することにより信頼関係を構築し、安定的・継続的な受注を獲得しております。

当社は、首都圏を中心に約 650 社の各工事分野の専門施工業者との外注施工体制を有し、施工方法の判断及び施工管理を行っており、工事は施工会社に外注しております。

また、当社は創業以来 2,100 社以上の不動産会社と取引実績があり、その多くの不動産会社から継続的な受注を獲得しており、年間 12,000 件以上の工事を行っております。

このような状況のもと、当社においてもリフォーム工事の需要は堅調に推移すると見込まれており、2022年7月期の当社の業績見通しは完成工事高 3,145 百万円（前期比 12.8%増）、営業利益 194 百万円（前期比 22.8%増）、経常利益 179 百万円（前期比 13.3%増）、当期純利益 114 百万円（前期比 11.9%増）を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

当社はリフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。なお、本資料に記載の 2022 年 7 月期業績予想については、2021 年 9 月 14 日の「決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

#### （1） 完成工事高

新型コロナウイルス感染症拡大による経済の不透明・不確実性の増大（パンデミックの影響、原材料高騰、製品供給不安など）、新たな変異株の流行やそれに対するまん延防止等重点措置が再度実施される等、先行き不透明な状況が続いており、原状回復工事、入居中メンテナンス・クリーニング工事は底堅く推移する一方、リノベーションやビル改修工事などの大型案件は引き続き低水準で推移すると見込んでおります。

完成工事高については、各施工管理者別に予想受注数に前年度平均工事単価を乗じて、積み上げ方式により算出しております。顧客対応から施工管理、引き渡し確認まで施工管理者が一気通貫体制で担当することから、完成工事高は施工管理者に紐づいております。在籍する施工管理者においては、前年度の既存顧客及び新規顧客の受注実績、足元の見込み案件の状況に、主要顧客へのヒアリングを踏まえ、予想受注数値を見積り、各施工管理者別の、前年度の実績平均工事単価を乗じて算出しております。新入社員については、市場の環境等を踏まえて毎年更新している新入社員の成長計画（育成計画）で策定した完成工事高を、人員計画を基に算出しております。完成工事件数について、原状回復工事は 9,998 件（前期比 24.7%増）を見込んでおりますが、リノベーション工事は引き続き低水準で推移すると予想し、224 件（前期比 7.0%減）を見込んでおります。これらを踏まえ、完成工

事件数は14,574件（前期比20.3%増）を見込んでおります。

工事単価につきましてはサービス毎の前年度実績平均単価を担当者毎に算出し、用いております。

新入社員の採用数は過去3年間8名、9名、12名と推移しており、積極的に採用活動を行っていることを踏まえ、2022年7月期は10名の採用を見込んでおります。また、新入社員の完成工事高は主に新規顧客による受注を見込んでおります。新規顧客については3年連続で200社以上獲得しており、今後も積極的に広告活動等を行っていく方針のため、新規顧客は安定して推移すると考え前年度と同水準以上を見込んでおります。

以上を踏まえ、サービス毎の完成工事高について、原状回復工事は2,252百万円（前期比22.9%増）、入居中メンテナンス・クリーニング工事は158百万円（前期比21.9%増）を見込む一方、リノベーション工事は668百万円（0.8%減）、その他は65百万円（前期比56.3%減）を見込んでおります。

以上より、2022年7月期の完成工事高は前期比12.8%増の3,145百万円を見込んでおります。

## （2） 完成工事原価、完成工事総利益

完成工事原価を構成する主な費目は、リフォーム工事の施工に係る外注費、材料費及び製造経費であります。木材や原材料価格の高騰があるものの、設備機器等については、仕入れ価格が安定していると認識しております。また、当社の扱うリフォーム工事は木材の占める割合は新築工事等と比べ低いことから、影響は少ないと判断いたしました。これにより前年度の実績から完成工事原価率を見込み、上記完成工事高に完成工事原価率を乗じて完成工事原価を算出し、外注費、材料費及び製造経費に前年度の実績に基づき、それぞれ振り分け見込んでおります。

以上より、完成工事原価は前期比12.3%増の2,309百万円、完成工事総利益は前期比14.0%増の836百万円を見込んでおります。

## （3） 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費を構成する主な費目は人件費及び広告宣伝費であります。

人件費については、営業部門の強化のため人員の増加を見込んでおり、人員計画に基づき、増加人員を加味し策定しております。これにより給料手当は254百万円（前期比17.9%増）を、賞与は70百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。

広告宣伝費については、個別の計画に基づき積上げております。具体的には知名度向上のためのテレビCM及びラジオCMの継続を計画しており、ラジオCMは前年度と同水準を見込んでおります。テレビCMは、当社の業態と合った視聴者をターゲットとするために、枠を移動しての放映を計画し、前年度の5割減を見込んでおります。求人サイトへの掲載は四半期毎を計画し、前年度と同水準で見込んでおります。また定期的な紙媒体の宣伝費（FAX広告やDMなど）、及びIR費用等を前年度と同水準で見込んでおります。これにより21百万円（前期比17.6%減）を見込んでおります。

以上より、販売費及び一般管理費は前期比11.5%増の642百万円、営業利益は前期比22.8%増の194百万円を見込んでおります。

## （4） 営業外損益、経常利益

営業外費用については、主に株式公開費用等として14百万円を見込んでおり、営業外収益については、ほぼ見込んでおりません。

以上より、経常利益は前期比13.3%増の179百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損失については、経理システム及び販売管理システムの変更に伴う固定資産除去費として、4百万円を見込んでおります。

以上より、当期純利益は前期比 11.9%増の 114 百万円を見込んでおります。

**【業績予想に関する留意事項】**

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 名  
 コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期第3四半期の業績 (2021年8月1日~2022年4月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	2,539	24.0	160	37.0	161	37.8	99	37.9
2021年7月期第3四半期	2,046	—	116	—	116	—	72	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	107.43	—
2021年7月期第3四半期	78.21	—

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	1,503	1,109	73.8
2021年7月期	1,255	1,009	80.4

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 1,109百万円 2021年7月期 1,009百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,145	12.8	194	22.8	179	13.3	114	11.9	123.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、当該会計基準等を前年同期に遡及適用した後での数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	929,000株	2021年7月期	929,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	328株	2021年7月期	328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	928,672株	2021年7月期3Q	925,279株

（注）2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、政府の各種施策による下支えがありながらも、外出自粛による個人消費の落ち込みや、企業活動の停滞等、厳しい状況が続いております。また同感染症の感染拡大防止策として緊急事態宣言が再度発令される等、経済・社会活動が制限され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社の属するリフォーム業界は、テレワークやリモートオフィスの普及等による新しい生活様式に対するリフォームの需要や郊外への移住に対する関心の高まりから移住等に伴うリフォーム需要が堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社は既存顧客との信頼関係の強化及び新規顧客開拓に注力してまいりました。また、横浜営業所を開設するなど事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、完成工事高2,539,124千円（前年同期比24.0%増）、営業利益160,190千円（同37.0%増）、経常利益161,076千円（同37.8%増）、四半期純利益99,774千円（同37.9%増）となりました。

なお、当社はリフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,366,004千円となり、前事業年度末に比べ218,393千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が35,539千円、完成工事未収入金及び契約資産が173,633千円、未成工事支出金が10,137千円増加したことによるものであります。固定資産は137,371千円となり、前事業年度末に比べ29,829千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が17,040千円、無形固定資産が6,116千円、投資その他の資産が6,672千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,503,376千円となり、前事業年度末に比べ248,222千円増加いたしました。

#### （負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は393,375千円となり、前事業年度末に比べ148,598千円増加いたしました。これは主に工事未払金が90,018千円、賞与引当金が35,400千円、未成工事受入金が12,702千円、未払法人税等が7,064千円増加したことによります。固定負債は945千円となり、前事業年度末に比べ150千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、394,320千円となり、前事業年度末に比べ148,447千円増加いたしました。

#### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,109,056千円となり、前事業年度末に比べ99,774千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い繰越利益剰余金が99,774千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%（前事業年度末は80.4%）となりました。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の通期の業績予想につきましては、2021年9月14日の「2020年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。



## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	755,892	791,432
完成工事未収入金及び契約資産	366,540	540,173
未成工事支出金	10,174	20,312
その他	17,276	15,853
貸倒引当金	△2,272	△1,767
流動資産合計	1,147,611	1,366,004
固定資産		
有形固定資産	73,219	90,259
無形固定資産	14,047	20,164
投資その他の資産	20,275	26,947
固定資産合計	107,542	137,371
資産合計	1,255,153	1,503,376
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	141,083	231,102
未払法人税等	36,645	43,710
賞与引当金	5,100	40,500
未成工事受入金	3,165	15,868
その他	58,781	62,194
流動負債合計	244,776	393,375
固定負債		
資産除去債務	945	945
その他	150	—
固定負債合計	1,095	945
負債合計	245,872	394,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	216,280	216,280
資本剰余金	116,280	116,280
利益剰余金	676,776	776,551
自己株式	△55	△55
株主資本合計	1,009,281	1,109,056
純資産合計	1,009,281	1,109,056
負債純資産合計	1,255,153	1,503,376

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
完成工事高	2,046,907	2,539,124
完成工事原価	1,506,175	1,914,318
完成工事総利益	540,732	624,806
販売費及び一般管理費	423,846	464,615
営業利益	116,885	160,190
営業外収益		
受取利息	8	7
貸倒引当金戻入額	—	541
その他	30	346
営業外収益合計	38	894
営業外費用		
支払利息	20	8
営業外費用合計	20	8
経常利益	116,903	161,076
特別利益		
固定資産売却益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
固定資産除却損	—	851
特別損失合計	—	851
税引前四半期純利益	116,903	160,269
法人税、住民税及び事業税	54,444	70,888
法人税等調整額	△9,912	△10,393
法人税等合計	44,532	60,494
四半期純利益	72,371	99,774

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）に基づき、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積もりは原価比例法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

## (2) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる販売手数料について、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、完成工事高から減額する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、収益認識会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って遡及適用され、前第3四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期累計期間の完成工事高が68,753千円、販売費及び一般管理費が68,753千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、「完成工事未収入金及び契約資産」と表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、リフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。